

「サクセスフル・エイジング」と「農」の活動

——愛知県における3団体の比較分析から——

松 宮 朝

1. 「サクセスフル・エイジング」をめぐる2つの課題

1-1. 「サクセスフル・エイジング」をめぐる議論

近年の「サクセスフル・エイジング」をめぐる議論は、それを実現する条件としての高齢者の社会参加に焦点が当てられることが多くなっている。これまでも、Rowe & Kahn (1987) らによって、通常の (usual) エイジングに対する、サクセスフル (successful) なエイジングの条件として、病気・障害のリスクが低いことや、高い身体機能・認知機能の維持といった条件のほかに、人とのつながりの保持や生産的活動にかかわることが重視されてきた。また、1980年代終わりから欧米で主流となった「サクセスフル・エイジング」の条件としては、人間関係とプロダクティブ・アクティビティが含まれ (Rowe & Kahn, 1997)、これはその後のほとんどの研究で受け継がれる視点となった。ここでは、身体・認知的な機能だけでなく、活発に社会とかがわることが課題とされたのである。

その一方で、高齢期における健康、自立、生産的、社会への貢献といった「サクセスフル・エイジング」概念の個々の要件については活発な論争がなされ、根本的な批判も投げかけられている (秋山, 2008)。たとえば、欧米のプロテスタント文化圏で最も重要な価値とされる「自立」と「生産的」であることを画一的に適用し、「自立して生産的」でない高齢者に失敗者という自覚をもたらしてしまう、健康上の、経済的な理由でそれを達成できない高齢者に不当な不全感を与える、周囲のサポートよりも自立を選ぶ強迫観念を与える、後期高齢者のモデルとしては使えない (秋山, 2008)、あるいは、生産性、連続性を重要視する社会的適応を主軸として展開されており、虚弱高齢者を研究射程に含めていない (佃, 2008) などの批判が挙げられる。これらは「サクセス

フル・エイジング」概念自体の問い直しを強く主張するものである。

たしかに、高齢者の社会参加やつながりの強化が強く主張され、政策的にも推進される中で、こうした批判的な視点に対してどのようにこたえるかは重要である¹⁾。しかし、本稿では、「サクセスフル・エイジング」概念に対する全面的な肯定／否定という二項対立的な図式のもとでの論争に踏み込まない。それは、天田城介が指摘するように、アメリカ、EUにおける高齢者雇用政策の展開に対して、「アクティブ・エイジング」を持ち出して「エイジフリー化社会」を主張するのにも、「いつまでも働かせる社会」、「社会保障を安上がりにする政策」として批判することも、外部からの評価軸を持ち込むという点では変わりがなく、対立の構図自体が不毛な議論であるためだ (天田, 2011)。

これらは、高齢者の役割を肯定的とみなすか／否定的とみなすかという活動理論／離脱理論の論争から引き継がれた対立図式であるが、この対立図式を超える方向性について具体的な事例分析を通して検討することが本稿の課題である²⁾。研究上、および実践的な概念としての「サクセスフル・エイジング」をより明確に議論していくために、以下の2つの課題から考えてみたい。

1-2. 課題①：誰が「成功」と評価するのか？

まず、高齢者による活動を誰が「成功」と評価するのかという評価主体の問題が重要である。これは、「サクセスフル・エイジング」の定義に一致が見られず (Depp & Jeste, 2006)、研究者と高齢者の「サクセスフル・エイジング」の定義の乖離 (田中・大川・新井, 2010: 12)とも関連するが、Havighurst、Palmore、Rowe & Kahn らによって展開されてきた議論で示されてきた、主観的な評価か、社会的機能に対する評価かという2つの評価基

準での対立に示される問題である。

1つは、主観的な尺度による測定、評価（小田，2004）である。Rowe & Kahn（1997）では、この主観的な評価基準が絶対的な条件とされていない。しかし、近年の議論では、「高齢者の生活満足度や幸福感という主観的意識を最大にするための生活条件を探究する研究分野」（黒田，2010：54）という規定に見られるように、重要な要件とされている。

これに対して、主観的な満足感、主観的幸福感だけでなく、社会的に望ましいとされる生活様式も重視される（竹中・小田，2010：209）。これは、人口減少社会、少子高齢社会の中で、老いを認め、受け容れるのではなく、成人としての役割を遂行することへの期待（小田，2003：44）というように、高齢者の活動を、社会的機能の面から評価するものだ。

ここで問題となるのは、主観的な満足度と社会の側からの要請は必ずしも一致するとは限らないことである。本稿の事例分析で指摘するように、実際に、活動を支援する行政機関など外部からの評価と、活動を進める高齢者自身による意味づけは食い違い、葛藤を生み出すことがある。そのため、こうした対立関係をどのように超えることができるかが、1つの重要な課題となっている。

1-3. 課題②：「生産的な活動」、および「生産性」→「成功」モデルの妥当性

次に、「生産的な活動」、「生産性」をめぐる問題が挙げられる。近年の議論では、「生産的な活動」概念の拡張が行われている（前田，2006；岡本，2008）。こうした研究においては、「サクセスフル・エイジング」をもたらす「生産性」（プロダクティビティ）を経済活動に限定せず、「生産性」概念を拡張することを主張する。そもそも、「プロダクティブ・エイジング」を提唱したバトラーらも、生産性の概念を広くとらえており、プロダクティビティは、収入の有無とは無関係としていた（齊藤，2006：9）。「アクティブ・エイジング」をめぐる議論でも、経済的活動には限定されない「生産的な活動」とされ、プロダクティブ・アクティビティは有償労働だけでなく無償労働も取り入れた概念と見ることができる（岡本，2008）。

しかし、この問題については、Walker（2002）によって批判されたように、「生産性」概念を拡張したところで、「プロダクティブ・エイジング」が「道具的」、「経済優先主義」に陥るという根本的な批判がつきまとうことも事実である（前田，2006）。「生産的な活動」概念を単に拡張するだけでよいのか。また、「生産的な活動」概念を拡張しても、「生産性」→「成功」をどの水準で評

価し、どのようなモデルを描くことができるかは必ずしも明確ではない。たとえば、経済的、社会的という様々な「生産的な活動」があり、その単純な総和として語ることはできない。なぜなら、経済的、社会的に貢献する複数の「生産的な活動」の間にはゼロサム関係に近い対立関係、戦略的ジレンマの可能性もあるためだ。

ここからは、次のような問題が浮かび上がる。「生産性」→「成功」という図式が想定され、政策的に推進され、様々な高齢者の活動を方向付けるモデルとなっているが、このような直線的で段階的なモデルでよいのかという問題である。本稿ではこうしたモデルの再検討を2つ目の課題とした。

2. 高齢者による「農」の活動

2-1. 高齢者の「農」の活動と「サクセスフル・エイジング」

本稿では、こうした2つの課題に対して、高齢者による「農」の活動³⁾の事例分析から検討を行うことにしたい。これは、趣味的な活動から定年帰農まで高齢者による多様な「農」の活動が活発化し、「サクセスフル・エイジング」をもたらすものと注目される（拙稿，2011a）中で、こうした期待とともに、活動を通じた経済的活動を期待する社会の側の要請と高齢者による活動の意味づけとの齟齬や、「生産性」の評価をめぐる葛藤が生まれつつある領域であり、この点に上述の課題を具体的に把握できるという利点があるためである。

近年、家庭菜園や、「市民農園」、農村への移住、「定年帰農」など、高齢者による多様な「農」の活動が活発化している（瀧井，2008）。こうした「農」の活動は、高齢者の健康増進力、生きがい創出などの面で「農の福祉力」の発揮とみることができる（北川，2004）。

また、農作業を含む園芸活動には、①生産的効用、②経済的効用、③心理的（精神的）効用、④環境的効用、⑤社会的効用、⑥教育的効用、⑦身体的効用があるとされる（松尾，2005）が、これらは高齢者に対する効果としても重要な点であり、国立市社会福祉協議会の取組（山田，2006）、埼玉県所沢市の「トコトコ農園」のような、定年退職後の団塊世代を中心として結成されたNPO主体の活動も生まれている（神山，2011）。

これらの点を踏まえるならば、「農」の活動はこうした効用を総合的に含む、他の活動と比べて相対的にすぐれた特色を持ち、高齢者に対する多様な効果を期待できるという点から「サクセスフル・エイジング」との親和性を有すると考えられる。

2-2. 社会的な期待と現状

一方、農業、農地問題という点から見れば、農地の耕作放棄、遊休化が進行する中で高齢者が「担い手」として重要な役割を果たすことが期待されている。2010年には、基幹的農業従事者人口約200万人のうちの約6割が65歳以上の高齢者となり、農業の「担い手」の中心となっている（農林水産省編，2011）。今後の就農についても、2009年の新規就農者約6万7千人のうち60歳以上が50.3%を占める（農林水産省編，2011）。

ここで注目したいのは、都市部の遊休農地を利用した活動である。なぜなら、都市での活動の場合、多くの割合を占めている都市高齢者にとって居住地の移動の必要がなく、都市の遊休農地の利用が可能であり、産地にも近いという営農面での有利さもあるためである。都市農業の役割として、「新鮮で安全な農産物の供給」、「農業体験・交流活動の場」、「災害に備えたオープンスペース」、「心やすらぐ緑地空間」が唱われるように、様々な社会的機能が見込まれている（農林水産省編，2010：244）が、ここでは「担い手」としての高齢者への期待が強く表れている。それは高齢者による「農」の活動の条件整備によって後押しされている。

近年まで、都市部においても非農業者による農地利用に厳しい制限があった農地法の影響によって、活動の条件は十分に整備されてこなかった。しかし特定農地貸付法（1989年）、市民農園整備促進法（1990年）以降、2003年4月の構造改革特別区域法の中でも、「市民農園」開設の農地法上の規制が緩和され、市民、NPO、企業による開設が可能となり、2005年には特区以外にも全国的に展開された。こうして、農業者だけでなく、都市高齢者による「市民農園」での活動が可能となる条件が整った（拙稿，2010a）。

表1 市民農園数の推移（農林水産省データ）

	1993	1998	2003	2006	2007	2008	2009	2010
地方公共団体	807	1,607	2,258	2,342	2,287	2,276	2,259	2,306
農協	217	423	481	494	489	482	490	499
農業者	15	89	149	283	357	480	603	725
企業、NPO等	—	—	—	16	31	58	163	281
農園数合計	1,039	2,119	2,904	3,246	3,273	3,382	3,596	3,811

表1は、市民農園数の推移を示している。全体として市民農園数が増加していることがわかるが、ここで注目したいのは、ここ数年NPO等による開設数が増えている点である。こうしたNPO等の活動には、団塊の世代、および高齢者主体のものが多い。

本稿では、主に都市部での高齢者による「農」の活動の展開に注目し、長久手市、日進市の3団体の比較分析

を行うことにしたい。

3. 愛知県における3団体の事例

3-1. 愛知県長久手市、日進市における「農」の活動

愛知県はトヨタを中心とした自動車産業、製造業の集積地であり、近年大量の定年退職者が生まれている。2005年度には、こうした定年退職者の地域づくりへの参加促進を目的とした愛知県「団塊世代提案型地域づくりモデル事業」が実施された。これは、団塊の世代のメンバーが半数以上を占めるなどの条件を満たしたグループによって提案された地域活動を支援する事業であるが、興味深いのは、16件の応募の中で採択された4件の事業のうち「農」を中心に据えた活動が3件も占めていたことである。ここからも団塊の世代主体の「農」の活動の高まりを見て取ることができる。

こうした都市部での「農」の活動支援を進めているのが、愛知県長久手市と日進市である⁴⁾。高齢者が主体となった「農」の活動が進む長久手市と、日進市における3つの活動について見ていくことにしよう⁵⁾。

3-2. 高齢者による「農」の活動の概要

ここでのデータは、2009年10月から各団体代表、スタッフ、参加者を中心に実施した聞き取り調査によるものである。このうち、団体A、Cについては、2010年度から学生との調査実習（愛知県立大学地域連携センター・松宮・井戸・山本編，2011）、および、筆者が個人会員として実際に活動に参加しつつ、参与観察を継続している⁶⁾。本稿では、特に代表者、スタッフからの聞き取りをもとに、3団体の活動の展開と、そこから浮かび上がる課題について分析を行う。

表2は、3団体の活動の概要をまとめたものである。以下ではそれぞれの団体ごとに展開プロセスを見ておこう。

○団体A⁷⁾

団体Aは2001年、農産物の直売等にかかわった生協退職者を中心に結成された。会が最初に取り組んだのは、多くの市民が食や農に関心を持ち、農とのつながりを持つ生活の実現を目的とした「プランター野菜」の普及活動である。2005年には長久手市から遊休農地約800坪を借地し、愛知県「団塊世代提案型地域づくりモデル事業」の助成をもとに農地整備を進め、2008年には長久手町（当時）からさらに400坪の農地を借地し、会員に一区画72m²の農地を貸し出す協同農園という名称の「市民農園」活動を中心に進めている。2011年5月現在で会員82名、うち協同農園への参加者は39名であり、毎年参加希望者が増えている状況だ。農産物は、一部元

表2：3団体の活動

	団体A	団体B	団体C
発足年	2001年	2005年	2005年
地域	長久手市	長久手市	日進市
会員	55名、うち協同農園耕作者40名	12名	30名、スタッフ12名
中心メンバー	生協退職者	長久手農楽校卒業生	名古屋市在住者
スタッフ	生協退職者	会社員	コンサル、ハーブ販売
年齢層	50～60代中心	60代以上	40～60代
ジェンダー比	男性が大半	男性中心、女性2割程度	男性、女性半々
農地	市が仲介→直接契約	市が仲介	直接契約
農地面積	40a	54a	1.4ha
農地区分	市街化調整区域	市街化調整区域	市街化調整区域
土地代	無料+10アール7000円	無料+10アール7000円	水道代のみ+課税分
土地の契約期間	3～5年	5年	1～5年
会費	会費3000円、使用料一区画7000円	5万円→2万円→1万2千円	1万円
販売額	ほぼなし	約40万円	約80万円
農産物販売	直売所	直売所、給食センター	直売所、体験者への販売
収入	ほぼ会費による	会費+販売収入	会費+販売収入+助成金
支出	役員報酬、給料手当なし	役員報酬、給料手当なし	4名の有給スタッフ
農園管理	個別農園+体験塾	個別農園+共同農園	共同農園
農業形態	畑	畑+果樹園	畑+水田+ハーブ園
農法	無農薬	農薬使用	一部使用→無農薬
貸し農園	72区画	8区画	なし
根拠となる法	農園利用方式	特定農地貸付	農園利用方式
活動	交流会、農業塾	食育、親子教室	企業との連携、親子体験教室
活動日	体験塾は隔週水曜午後	月・水・金午前	日曜午前+平日の活動
地元農家との交流	なし	なし	あり

生協販売店の直売所で販売しており、定年退職者の新規就農を支援する活動も進めている。メンバーは、当初団塊の世代中心であったが、30～50代の現職を持つ会員も1/3近く加わるようになり、農に関する知識や技術を実習形式で学ぶ農体験塾、交流活動など様々な事業が展開されるようになってきている。

○団体B⁸⁾

団体Bは、長久手町（当時）が農業後継者育成を目的に開設した「長久手農楽校」によって「農」にかかわる人材育成が進む中で、第一期の卒業生の有志が2005年秋に集まり、「農のある暮らしとまちづくりに一役」、「労働を楽しみ、収穫を楽しむ」ことを目標にかかげ、2006年に結成された（拙稿，2011a）。その後の「長久手農楽校」卒業生中心に、他のメンバーも加わり、2010年4月現在、定年退職者のメンバー12名が中心となり、月・水・金の午前中に共同で耕作を行っている。その他に、2008年からは50～200坪の特定農地貸付による貸農園をはじめ、本格的な就農を目指す人を支援している。共同耕作では、作付け計画、一日の活動スケジュール、農産物ごとの担当制などが詳細に決められた上で農作業

が進められている。農産物は、長久手市開設の農産物直売施設「あぐりん村」に出荷し、売り上げはここ数年、年間約40万円ほどである。このように「都市営農」としての活動が進んでいるが、「労働を楽しみ、収穫を楽しむ」ことをモットーとし、生産量や収益よりも「楽しむ」ということを第一の目的に活動が進められている。こうした中で、2007年からは、地元の小学生の親子を対象とした食育講座、農業体験など活動範囲を拡大しつつある。

○団体C⁹⁾

愛知県「団塊世代提案型地域づくりモデル事業」がきっかけとなった「農」の活動団体であるCは、名古屋市在住の団塊の世代15名が2005年9月に顔を合わせることからスタートした。農作業を指導するのは地元の日進市で30年以上朝市の活動を続けている「日進野菜研究会」の60代を中心とした女性農業者たちである。このように、地元農業者との交流がある点に特色があり、このことは農作業の指導だけでなく、収穫物を利用した味噌造りなど多様な会の活動に生かされている。当初は毎週日曜日の共同耕作中心だったが、畑だけでなく水田

での稲作もスタートさせ、耕作面積も当初の10倍以上となり、平日にも農作業が行われている。農産物については、会員間で利用されることが中心だが、一部は長久手市の直売施設「あぐりん村」などにも出荷している。こうした活動の中で、団塊の世代の会員中心だったメンバーから、家族会員を含む50人以上の多世代による活動となり、都市住民が参加する農業体験講座、環境学習の体験講座などに活動が拡大している。そして、こうした活動を通して子育て系、福祉系NPOとの連携や企業との連携事業も進み、農地内にビオトープを整備するなど、環境づくりにも力を入れている状況だ。

4. 3団体の「農」の活動から見た「サクセスフル・エイジング」

4-1. 分析の視点

上述した3つの高齢者主体の「農」の活動は、高齢者の「生産的な活動」によって、高齢期においても健康で自立し、社会に貢献できる「サクセスフル・エイジング」の事例として、一見単純なストーリーを描き出せそうに思われる。しかし、その実態はこうしたストーリーに簡単に回収できるものではなかった¹⁰⁾。

具体的には、収益を目指すのか／「楽しみ」か、プロを目指すのか／別の形態か、会員を増やすか／少数精鋭か、「農」への特化か／交流事業の拡大かというように組織のあり方として様々な困難を内包していたのである。これは本稿の2つの課題と密接に関連する問題といえる。すなわち、課題①：誰が「成功」と評価するのか？、課題②：「生産的な活動」、および「生産性」→「成功」モデルの妥当性である。

こうした2つの課題を詳細に検討するために、聞き取り調査、参与観察によって得られたデータをもとに¹¹⁾、次の3つのポイントから分析を行いたい。

- ①高齢者による活動としての意味
- ②どのように評価している／されているか
- ③問題と今後の取り組みについて

4-2. 団体A

- ①高齢者による活動としての意味

元生協職員による活動という色彩が強く、生協に携わっていたことにより産直・提携にもかかわっていたり、関心を持っていた人たちが多かった。活動の経緯についても、「売る人、買う人が分離していたという反省があり、生協職員時代の30～40年前、生産者に無農薬で作ってくれと言ったら、『殺す気か』とすごく怒られたことがある。こうした農業のあり方を生協の組合委員も知ってもらわないといけない。だから食の大切さを知

ること、少しでも市民がかかわることができる状況を作ることが目的となった」という声が聞かれた。このように、生協職員時代の思いを退職後の実践に結びつけるという志向を見ることができる。

- ②どのように評価している／されているか

活動に対して自治体の側からは、活動をはじめた段階では、休耕地を使ってくれるなら趣味の人でもいいというように、休耕地の耕作のみが条件とされていた。しかし、最近では、田園バレー事業の生産基地にしたいということが要請されている。特に団体Aの活動の基盤となっている第4工区は生産出荷用の土地にしたいという意向が提示され、「市民農園」にはこれ以上貸し出さない方針とされる。実際、筆者による聞き取りにおいても、この地区は耕作放棄地の利活用を目的に、「新鮮な農産物の生産の場」の創出と、地産地消、食育の推進を目指すという位置づけであり、直売所と学校給食向けの農産物生産を重視するというものであった¹²⁾。こうした点に行き違いが生まれ、活動方針を再検討する必要性に迫られることとなった。

- ③問題と今後の取り組みについて

現時点では、こうした状況に対して、営農への志向ではなく、また、自治体の要求する方向性ではなく、活動の原点を重視する方針だという。具体的には、もともと目指してきたのは、一般の人が農業の大変さ、大切さを理解することであり、大規模に展開すること自体を目指しているわけではない。そのため、これまでやってきたような形で少しずつ拡大し、プロを目指す3名ほどのメンバーに対しては、近隣で直接土地を借りて営農する取り組みを支援するなど、新規就農を支援する活動も進めていく。このような形で、参加メンバーひとりひとりの意思を尊重するような組織運営を考えているという。

4-3. 団体B

- ①高齢者による活動としての意味

活動としての意味は、定年退職者の経歴を生かすという語りが多く聞かれた。会は全て定年退職者のメンバーで、誰かがイニシアチブをとるのではなく、ネットワーク型の組織運営を目指している。誰かの方針ではなく、必ず活動の際には議論して決める。いろんな得意分野を生かせるのが、この活動のよさであり、食育体験には保育士をしていた女性が紙芝居で活躍しているように、型にはめられるわけではない。もともとの経歴、活動が生かされるということが重要であるという。

- ②どのように評価している／されているか

あくまでも重点は「労働を楽しみ、収穫を楽しむ」ことにおいており、生産量や収益よりも「楽しむ」という

ことを第一の目的に活動が進められている。それは、次のようなスタッフの語りであらわれている。「野菜作りグループだが、野菜作りで売ることから、社交の場、雑談の場という機能が重要になってきている。計画を進めているというよりも、自然発生的にやるべきことをやっている。楽しみながらやっている現状。泥臭く、紆余曲折を経て、5年続いている。最初は3年で終わるかと思っていた。5年続いているのは何らかの意味がある。確認しておきたいのは、自分たちが、お金儲け主義でやっているわけではない、ということ。経済主義にいくと破滅してしまう。目的はあくまでも野菜作りを楽しもうということ、生産量至上主義ではない。直売所への出荷による年間40万円程度の売り上げはあるが、『安くてもどうにもならない』という実態もある。」

農産物の販売について、給食センターから、タマネギを出してくれないかと依頼されたことがあり、できるだけ地産地消の推進を目的に取り組みを進めた。しかし、2Lのサイズを200kgというように大量に求められるので、現時点ではなかなか引き受けることはむづかしいという。行政の側の思惑は農業生産を重視して欲しいということだが、あくまでも楽しむということを前提とした活動である。しかし、販売を主とするか、自分たちで食べるのを主とするか、販売だけなら、売れるものを集約していくが、食べるということとなるといろんなものを作らないといけない。活動として何を主とするかがむづかしいのだという。

③問題と今後の取り組みについて

農産物販売は伸びていないものの、土地代程度はかせぐようにすることを目的として、2008年からは本格的な就農を目指す人を対象とした「市民農園」を運営している。これは本格的に農業に取り組みセミプロを目指す6名の人たちに対して、年間1万5千円～2万円で貸し出すという形で、組織運営上の工夫を行ったものである。

2007年からは地元の小学生の親子を対象とした食育講座、農業体験など活動範囲を拡大しつつある。こうした食育の活動は土で手を汚しながら、農業と食の問題を考えることができる取り組みである。ここでは、参加者の得意分野を生かす交流事業をさらに進めていく方針が打ち出されている。

4-4. 団体C

①高齢者による活動としての意味

団塊の世代中心の立ち上げ期から若い家族会員が増加し、女性会員の多さも特色となっている。そのため、「高齢者」というカテゴリーに入れられることへの違和

感はある。当初は団塊の世代ということだったが、少し、性格が変わり、60代男性中心から、多世代、女性が多くなっている。協働作業なので女性が参加しやすいということもある。水田、ハーブ園など多様な「農」の活動や販売、交流事業も拡大している。地元の生産者同士のつながりや団体同士のつながりがなく、行政もまとめようとしませんが、こういうネットワークづくりは、都会で仕事をしてきた団塊の世代の力を生かすことができるのではないかと考えているという。

②どのように評価している／されているか

活動をはじめた当初は、毎週日曜日の共同耕作中心で、趣味的だった。しかし活動を通じて、子ども、親の食の安心・安全への志向、若い人のニーズに触れて、喜びの声を聞くとともにもっとやっていきたいと思い、社会貢献的に考えるようになる。畑だけでなく水田での稲作もスタートさせ、耕作面積も当初の10倍以上となり、平日も農作業が行われている。農産物については、会員間で利用されることが中心だが、一部は「あぐりん村」などにも出荷している。米については、無農薬で作り、10kg4,400円で販売しており、約1,200kgできるので約50万円の売り上げになる。その他、野菜等の販売も行い販売額は全体で年間約80万円になるが、そのうち直売所での売り上げは2011年度で66,500円にすぎない。まわりから要請されて遊休地を引き受け、耕作地を広げたが、活動の中心は交流事業になっていった。そこで、交流のための農地整備、自然観察・体験のためのメニュー開発を進めている。農業を媒介にして、生産者との連携、他の団体と連携して生まれた内容を評価しているという。

③問題と今後の取り組みについて

大都市近郊での活動としてのメリットは、福祉の団体を中心とした、様々な組織、専門の機関と連携しながらやっていけることがある。生き物観察、食育体験講座などにつながり、体験プログラムなどで、それなりの料金もあって自立したいという。もちろん、「素人」の活動なので、生産者としてではなく、体験事業や、高齢者のグループホームの活動、高齢者への配食サービスなどとの連携も考えている。

このような交流事業、体験プログラムでは、数千円から数万円というそれなりの料金もあって自立を目指している。その結果として、活動についても完全な無償ボランティアではなく、週何日か働いて、月数万の所得になるよう有償ボランティア制度を試行している。平日の活動をする有給のスタッフは60代女性2名、50代男性1名、40代男性1名となっている。

以上の愛知県における3団体の分析を簡単にまとめると、次のようになる。団体Aについては、行政機関との関係から生協、農協、地元の農業者との直接的なネットワークへシフトし、本格的就農と協同農園での作業グループとの分離が見られた。団体Bは、「楽しむこと」を前提に原点に回帰している。これは、「都市営農」からの後退のようにも見えるが、子どもたちへの食育活動などで、よりメンバーの経験を生かせる形にするのが狙いだという。団体Cは、「都市営農」を継続しつつも、企業との連携事業など交流事業を中心にし、農産物の生産・販売に力を入れつつも「団塊の世代」の経験をより生かす方向での多様な展開を目指している。

こうした3団体の「農」の活動の展開が、冒頭で示した「サクセスフル・エイジング」をめぐる課題に対してどのような示唆を与えるのか。最後に、冒頭で示した問題設定に立ち返って考えてみたい。

5. 考察と結論

5-1. 課題①：誰が「成功」と評価するのか？に対して

3団体すべてにおいて、行政側が退職後の収入を伴う活動、遊休農地の有効利用、環境保全に寄与する活動としての成果を求める一方で、活動にかかわる高齢者側では、楽しむための趣味的活動と収益をめぐる活動方針の対立・ジレンマが発生していた。これは政策モデルとは異なる活動の「生産性」、「成功」の評価に対する齟齬といえる。こうした「成功」をめぐる主体の意味づけの対立については、活動にかかわる高齢者自身の思い、テーマを生かす形での組織戦略がとられている。これは、何が「成功」か、誰が評価し、どのような水準で「成功」とするのかという問題を乗り越える実践的な展開であり、農業生産、就農といった評価軸では見えてこない組織戦略と考えられるだろう。

5-2. 課題②：「生産的な活動」、および「生産性」→「成功」モデルの妥当性に対して

先行研究のレビューを通して、「生産的な活動」は、経済的活動に限定されないという議論が中心となつていくことを確認してきた。しかし、「農」の活動では、指標として見えやすい農業生産面で評価されがちだった。これに対して、本稿における3団体の事例分析からは、活動にかかわる高齢者の多様性に依拠しつつ、多様な活動の展開から評価する必要が明らかになったと思われる。活動の「生産性」、「成功」の評価については、活動が展開するプロセスの中で、経済性－非経済性の対立軸、および参加する高齢者の受益か社会的活動を目指すかという対立軸の間で行き来しつつ評価が絶えず揺れ動

いている。したがって、高齢者による活動が「生産性」を持ち、「成功」に至るという単線的なモデルでは十分にとらえることができず、絶えず変容し、多様な志向を持つ高齢者による活動評価を前提とした新たなモデルの構築が重要となるだろう。

以上の考察から、「農」の活動による「サクセスフル・エイジング」の可能性を押し広げるためには、何をすべきだろうか。今後の議論や実践のあり方を考える上では、一義的な「成功」の評価ではなく、活動を支援する社会的基盤の形成を目指す3団体の戦略から見えてくる方向性が重要だろう。すなわち、一義的な「成功」の評価をしない活動の場を用意すること、それを支える政策のプログラムづくりが鍵となる。

この点について、Riley (1998) は、これまでの「サクセスフル・エイジング」をめぐる議論が家族、サポート・ネットワーク、高齢者のサービス、地域社会などの資源、環境要因を軽視していたと批判している。ここでは、個人の選択、日常的努力に「サクセスフル・エイジング」を帰属させてしまっていたが、政策、プログラムによって社会の側が高齢者の活動基盤を提供することの重要性を指摘しているのだ。

これに付け加えるならば、「サクセスフル・エイジング」の「生産的活動」のモデルや、「成功」への道筋を一義的に決めるモデルの適用ではなく、高齢者の多様なアイデンティティを支持し、個別性を重視する、機能や役割を限定しない「場」づくり、選択肢を提供する基盤づくりが政策的にも要求される。これらは、地域ベースでの幅広い分業体制の構築という対応を目指す団体A、Bの展開、多様な活動の場を用意する団体Cの活動が指し示す方向性であり、「サクセスフル・エイジング」をめぐる2つの課題に対する解決策を提起しているように思われる。

注

- 1) この問題については、高齢者の「孤独死」・「孤立死」をテーマに別の角度から批判的検討を行っている（拙稿、2012）。
- 2) なお、「アクティブ・エイジング」、「プロダクティブ・エイジング」など、エイジングをめぐる議論については、前田（2006：13-15）に詳しい。
- 3) ここでの「農」の活動とは、「職業としての農業」だけでなく、「農業」、「農村」にかかわる多様なあり方を想定し、多様な活動を「（農）的なもの」にかかわると表現する、高田による規定（高田、2001）に基づいている。
- 4) その他、愛知県豊田市では、2004年に「農ライフ創生センター」を開設し、遊休農地の解消と、本格的な「定年帰農」を視野に入れた「担い手」育成事業を進めており、これまでに豊田市内の中山間部で多くの「定年帰農」が生まれている。愛知県では他にも、春日井市、刈谷市、岩倉市、安城市で、団塊世代が就農する

- ための研修と遊休農地の活用を一体化させた事業が展開されている。
- 5) 3団体の事例の詳細については、拙稿(2011a)を参照していただきたい。
 - 6) こうした調査の方法論については、拙稿(2010b, 2011b)で議論している。
 - 7) 団体Aに関する内容は、2010年2、5月、2011年5月、2012年4月に実施した代表者、スタッフへの聞き取りによる。
 - 8) 団体Bに関する内容は、2009年10月、2010年1、7月に実施した代表者、スタッフ、参加者への聞き取りによる。
 - 9) 団体Cに関する2010年7月、9月、2011年2、4、12月、2012年4月に実施した代表者、スタッフへの聞き取りによる。
 - 10) 2010年の7～9月にかけて、放送大学の映像教材作成を目的に3団体に取材を申し込んだ。団体Bからは、現在は試行錯誤の段階であり、番組の企画通りに成功事例のように扱われてしまうのではないかと危惧が、そして団体Cからも私自身の研究方針について疑問の声があがった。これらは、高齢者主体の「農」の活動という位置づけに対する問題提起であり、その反省点を踏まえた上で、別稿を準備している。
 - 11) あくまでも代表者の語りを中心にした分析であり、参加者ひとりひとりの思いに十分配慮できていないという限界がある。この課題については別稿を準備したい。
 - 12) 2010年7月の長久手町(当時)の担当者への聞き取り調査による。

文献

- 愛知県立大学地域連携センター・松宮朝・井戸聡・山本かほり編、2011、『地域連携と社会調査』。
- 秋山弘子、2008、「自立の神話『サクセスフル・エイジング』を解剖する」上野千鶴子ほか編『ケアという思想』岩波書店。
- 天田城介、2011、「老いをめぐる新たな人権の在り処」市野川容孝編『人権の再定位』法律文化社。
- Depp, C. A. & Jeste, D. V., 2006, "Definitions and Predictors of Successful Aging" *The American Journal of Geriatric Psychiatry* 14: 6-20.
- 神山光路、2011、「共同耕作・均等配分の楽しいトコトコ農園」『住宅』60: 40-46.
- 黒田文、2010、「サクセスフル・エイジングに関する再考：プロセス指向性を求めて」『社会文化論集』6: 53-64.
- 北川太一、2004、「今、なぜ、農の福祉力か」『農業と経済』70(3): 5-12.
- 前田信彦、2006、『アクティブ・エイジングの社会学』ミネルヴァ書房。
- 松宮朝、2004、「農作業体験からみた地域の内発的発展」『現代のエスプリ 特集ボトムアップ人間科学の可能性』441: 60-67.
- 松宮朝、2006、「都市における住民主導型市民農園の地域的展開—愛知県西尾市楽農園の事例から—」『愛知県立大学文学部論集(社会福祉学科編)』54: 151-170.
- 松宮朝、2007、「『万博』はどのように経験されたのか?」『愛知県立大学文学部論集(社会福祉学科編)』55: 127-156.
- 松宮朝、2010a、「市民農園の福祉的展開の可能性」『人間発達学研究』1: 27-35.
- 松宮朝、2010b、「『当事者ではない』人間に何ができるのか?」宮内洋・好井裕明編著『〈当事者〉をめぐる社会学』北大路書房。
- 松宮朝、2011a、「『農』の活動による社会参加」金子勇編著『高齢者の生活保障』(助放送大学教育振興会)。
- 松宮朝、2011b、「大学における地域連携・地域貢献と社会調査をめぐるノート」『人間発達学研究』2: 43-50.
- 松宮朝、2012、「高齢者の『関係性の貧困』と『孤独死』・『孤立死』」『日本都市社会学会年報』30.
- 松本啓子・若崎淳子、2006、「Successful Agingに関する研究の概観と今後の課題」『川崎医療福祉学会誌』15(2): 403-410.
- 松尾英輔、2005、『社会園芸学のすすめ』農山漁村文化協会。
- 内閣府編、2010、『平成22年度版高齢社会白書』ぎょうせい。
- 農林水産省編、2011、『平成23年版食料・農業・農村白書』(助農林統計協会)。
- 小田利勝、2003、「社会学から見た『老い』とアンチエイジング」『現代のエスプリ』430: 36-45.
- 小田利勝、2004、『サクセスフル・エイジングの研究』学文社。
- 小倉康嗣、2006、『高齢化社会と日本人の生き方』慶應義塾大学出版会。
- 岡本秀明、2008、「高齢者のプロダクティブ・アクティビティに関連する要因」『老年社会科学』29(4): 526-538.
- Riley, M. W., 1998, "Letters to The Editor" *The Gerontologist* 38: 151.
- Rowe, J. W. & Kahn, R. L., 1987, "Human Aging" *Science* 237: 143-149.
- Rowe, J. W. & Kahn, R. L., 1997, "Successful Aging" *The Gerontologist* 37(4): 433-440.
- 齊藤ゆか、2006、『ボランティア活動とプロダクティブ・エイジング』ミネルヴァ書房。
- 高田知和、2001、「『定年』と『帰農』」浜口晴彦・嵯峨座晴夫編著『定年のライフスタイル』コロナ社。
- 竹中優子・小田利勝、2010、「サクセスフル・エイジングと社会的生産関数理論」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』3(2): 71-78.
- 瀧井宏臣、2008、『農のある人生』中央公論新社。
- 田中真理・大川一郎・新井耕二郎、2010、「サクセスフル・エイジング研究の動向と今後の可能性」『教育相談研究』47: 9-15.
- 佃亜樹、2008、「『サクセスフル・エイジング』の再定式化への一考察」『立命館産業社会論集』43(4): 133-154.
- Walker, A., 2001, "A Strategy for Active Aging" *International Social Strategy Review* 55(1): 121-139.
- 山田博昭、2006、「[事例研究] やすらぎ農園の取組」『自治体学研究』93: 32-35.

付記

本研究は、2012～2014年度科学研究費助成(挑戦的萌芽研究)「都市における高齢者主体の『農』の活動とアクティブ・エイジングに関する研究」(研究代表:松宮朝)の研究成果の一部である。

“Successful Aging” and Activities of “Agriculture”

—The Comparative Analysis of the three activities in Aichi Prefectural—

MATSUMIYA Ashita

Despite “Successful Aging” has been the key concept on arguing activities of elderly, “Successful Aging” theory holds some theoretical problems. In this paper, I examine “Successful Aging” theory and two comments for it: 1) Who estimates activities of elderly as “successful” and 2) the linear model that “productivity” of activities leads “successful”. I try to investigate these two comments by using comparative analysis of the three activities of “agriculture” in Nagakute City and Nissin City (Group A, Group B, Group C). Through this analysis, I suggest the alternative model of “Successful Aging” theory.